

⑱開廃業マッチングによる事業承継支援事例

滋賀県商工会連合会

事例概要

既存の飲食店の事業縮小により、商店街に隣接した人通りの多かった場所に空き店舗が生じたため、賑やかな商店街を維持し、地域を活性化するためにも、商店街が入居企業を必要としていた。

一方、連合会の「創業塾」を修了した中国出身のA氏は、中国出身であることを活かし、本場の味を伝えるような飲食業を日本で創業する夢を実現したいとかねてより強く思っていた。両者の情報を得た事業承継支援センター（支援センター）では、A氏に空き店舗情報を提供し、開業支援を行った。その際、既存の飲食店の資産を生かしつつも、A氏のこだわりのお店づくりのために、応援コーディネーター（Co）が中心となり商工会会員や創業塾同期メンバー等とのマッチング支援を行ったものである。



支援の経緯

A氏は、平成20年度開催の「おうみ創業塾2008」に参加するなど、得意な料理の腕を活かして中国の食文化を通して日本と中国の友好の掛け橋となるようなお店づくりを目指していた。しかし、実際の開業に関する具体的な知識がなかったため、支援センターが開廃業のマッチングを視野にいった開業支援を行うことになった。

【支援の経過】

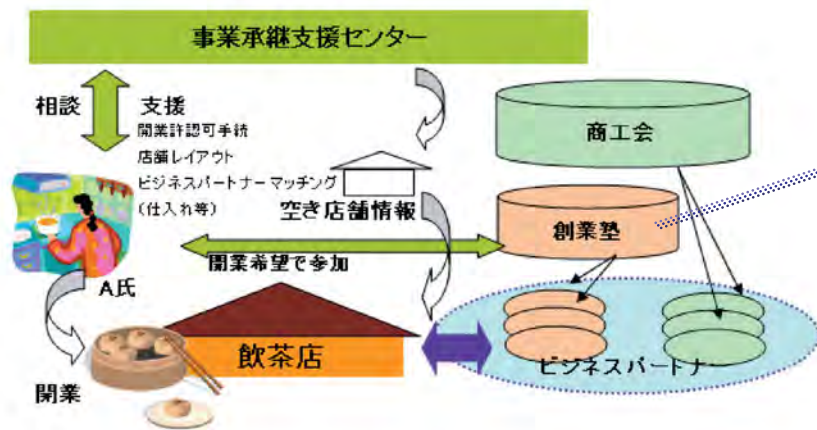
- 平成20年8月の「おうみ創業塾」にA氏が参加。
- 空き店舗情報の把握とA氏の開業意志の確認等を踏まえ、応援Coによる現地調査を開始。また、市場マップの分析、計画書の策定、店舗レイアウトについて支援。
- 店舗図案と外観等の検討し、また食品衛生責任者資格認定や創業融資に関してアドバイス。
- 本物の中華の美味しさを提供したいとのこだわりから、納得のいく食材を調達できるよう仕入れ先チャネルを構築するため、商工会会員や創業塾同期生を中心にしたネットワークを活用してビジネス・パートナーマッチングを支援（試食を重ねながらの市場調査の展開）。
- 日本政策金融公庫の創業資金融資が決定。
- 店舗外観の整備やメディアへの告知等を支援。
- 新店舗オープン（平成20年12月）。
- 税務や労働保険関係等の手続き等について支援（平成21年3月）。

支援のポイント

- 商工会主催の「創業塾」の修了生を支援センター事業に結びつけた。
- 開業に必要な許認可に関する手続きについて支援を実施した。
 - ・食品衛生責任者資格の取得
 - ・飲食業開業に係る許認可の申請手続き等
- A氏に対して、経営者としての必要な資金繰りや税務・経理関係、労働保険関係等に関する知識の修得等を支援
- A氏のこだわりの店づくりができるよう、既存の店舗等を生かした改装工事や食材仕入れ先チャネル構築のためのビジネスパートナーづくりを、商工会ネットワークを活用しながら、応援Coが中心となり支援。



家族関係図・当事者関係図



参考:おうみ創業塾

参考となる支援のポイント

- 創業塾などの創業支援事業と連携し、創業者に関する情報の確保・整理することで、開業マッチングは成功できる。
- 市場マップの分析などの経営支援だけでなく、開業に関する知識がない支援者に対して、開業に関する許認可申請(本ケースでは食品衛生管理責任者資格認定)などについて計画的に取得等できるように支援するなど、多面的な支援を行うことが重要である。
- 事業承継後に開業者自身のコンセプトを活かした事業を開業者が円滑に開始できるよう、支援センターが持つネットワークを活用して支援することが重要である。

支援の成果・今後の見通し

開業に伴う許認可の手続き支援などを行いつつ、A氏の希望する店づくりができ、平成20年12月に開業にこぎつけた。

その際、地域の学生をアルバイトに採用し、地元へ雇用をもたらした。また、地元企業とのコラボレーションなど新しいビジネスモデルを提供し、空き店舗で寂しかった地域に繁盛店をもたらしたことで地域が活性化した。

開業後、お店において「中国語教室」の開催などを行い、リピート客を増やす仕組みを実践しており、さらなる成長の見込みは高く、支援センターとしてもフォローアップの継続や必要に応じて支援を行っていく予定である。